

● 主要行事予定表

開催年月日	会議等名称	合格発表日
令和元.11. 5~ 6	甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験	12. 20(金)

※前号記載の甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験合格発表日について誤りがありましたので、訂正するとともに謹んでお詫び申し上げます。

● 令和元年8月の産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量

一経済産業省生産動態統計月報一

	生産	出荷（販売）	在庫
火薬及び爆薬（単位：t）	1,866	2,152	1,312
（前年同月比：％）	(80.5)	(85.9)	(113.9)

● 火薬類取締法に関する法令等の改正について

令和元年11月7日付け内閣府令第39号により猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令（昭和41年総理府令第46号）の一部が改正されました。

改正後	改正前
<p>（無許可譲受数量） 第四条 法第十七条第一項第三号の規定による無許可で譲り受けることができる猟銃用火薬類等の数量は、登録若しくは鳥獣を捕獲することの許可の有効期間（当該許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証に記載されている有効期間）又は鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定により都道府県等が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間（当該事業を実施する都道府県等が法人の場合にあつては、指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証に記載されている実施期間）につき、無煙火薬若しくは黒色猟用火薬合計六百グラム以下、銃用雷管三百個（このうちライフル銃用雷管については五十個）以下又は実包三百個（このうちライフル銃用実包については五十個）以下とする。</p>	<p>（無許可譲受数量） 第四条 法第十七条第一項第三号の規定による無許可で譲り受けることができる猟銃用火薬類等の数量は、登録又は鳥獣を捕獲することの許可（許可を受けた者が法人の場合にあつては、従事者証）の有効期間につき、無煙火薬若しくは黒色猟用火薬合計六百グラム以下、銃用雷管三百個（このうちライフル銃用雷管については五十個）以下又は実包三百個（このうちライフル銃用実包については五十個）以下とする。</p>

附則 この府令は令和元年12月7日から施行する。

● 台風被災者の救済措置について

令和元年10月29日

31全火協講第21号

各都道府県火薬類保安協会 会長 殿

台風被災者の救済措置（お願い）

公益社団法人 全国火薬類保安協会
会長 鶴田 欣也

拝啓

時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。この度の台風で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、各都道府県火薬類保安協会各位におかれましてはこの度の災害で火薬類保安手帳又は火薬類取扱従事者手帳（以下手帳という）を滅失又は汚損された被災者の方々の救済措置として手帳の再交付、及び更新交付手数料の免除をお願い申し上げます。なお、救済措置の対象者等につきましては下記の通りといたします。

敬具

記

I. 救済措置の対象者

救済措置の対象者は次の各号に該当する者とします。

1. 有効手帳所持者

2. 台風被災者及び被災事業所勤務者
3. 被災により手帳を滅失又は汚損した者
4. 本人又は事業所より申し出があり、罹災証明書等で罹災が確認できる者
5. 各都道府県火薬類保安協会が台風被害による救済措置を特に必要と認められた者

II. 救済（免除）事項

各都道府県火薬類保安協会（以下指定協会等という）及び公益社団法人 全国火薬類保安協会（以下本協会という）の手帳の再交付手数料又は更新交付手数料の徴収及び本協会の必要経費。*

III. 本協会への報告

1. 再交付は再交付申請書の記事欄に令和元年台風被災救済措置とご記入の上、本協会へお送りください。
2. 更新交付は更新交付申請書の記事欄に令和元年台風被災救済措置とご記入の上、他県手帳の更新交付申請書のみ本協会へお送りください。
3. 再交付、及び他県更新交付の送達表も記事欄に令和元年台風被災救済措置と明記の上、併せて本協会へお送りください。

※火薬類手帳制度の事務処理等要項

II. 保安手帳関係事務処理等手続き

4.2 保安手帳の再交付

4.3 保安手帳の更新交付

III. 従事者手帳関係事務処理手続き

4.2 従事者手帳の再交付

4.3 従事者手帳の更新交付

※救済（免除）事項のうち、本協会の必要経費分につきましては「III. 本協会への報告」により救済（免除）とします。

指定協会必要経費分につきましては、同様に救済（免除）を原則としてお願いしますが、被災者の状況を御勘案の上適宜ご対応ください。

● 景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。

一 10月の月例経済報告 一

内閣府は18日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「10月の月例経済報告」を提出し、承認された。

（我が国経済の基調判断）

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」に基づき、潜在成長率の引上げによる

成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行し、引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。

令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

● 令和元年火災関係事故について(10月31日までに報告のあったもの) 総括表(取扱・種類別一覧表)

取扱	項目	事故件数		死亡者数		負傷者数	
		件数	計	人数	計	人数(重-軽)	計
製造中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	0		0		0-0	
消費中	産業火薬	4	54	0	0	1-1	2-19
	煙火	36		1-10			
	がん具煙火	14		0-8			
運搬中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0-0			
	がん具煙火	0		0-0			
貯蔵中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0-0			
	がん具煙火	0		0-0			
がんろう中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0-0			
	がん具煙火	0		0-0			
その他事故	産業火薬	1	3	0	0	0-1	0-2
	煙火	2		0-1			
	がん具煙火	0		0-0			
合計	産業火薬	5	57	0	0	1-2	2-21
	煙火	38		1-11			
	がん具煙火	14		0-8			

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

講習会開催計画表

1. 講習会開催計画表は、都道府県協会からの報告に基づき作成したものです。
2. 講習会の確認及び細部計画は、各協会にお問い合わせ下さい。

12月講習会予定

保安手帳所持者(産火) 保安教育講習		
協会名	日程	開催地
富山	3	富山市
滋賀	3	大津市
熊本	3	熊本市
岩手	4	盛岡市
福井	4	小浜市
京都	4	京都市
島根	4	出雲市
福井	5	敦賀市
長野	5	松本市
愛知	5	豊田市
兵庫	5	姫路市
佐賀	5	唐津市
高知	6	須崎市
沖縄	6	浦添市
福島	10	郡山市
岐阜	11	岐阜市
三重	11	津市
岡山	11	岡山市
茨城	12	水戸市
石川	12	金沢市
愛知	12	名古屋市
宮城	13	仙台市
千葉	13	千葉市
神奈川	13	相模原市
大阪	13	大阪市
長崎	13	長崎市
新潟	17	新潟市
富山	17	富山市
鳥取	18	倉吉市
広島	18	広島市
大分	18	大分市
兵庫	19	神戸市
福岡	19	福岡市
佐賀	19	佐賀市
宮崎	19	宮崎市
北海道	20	札幌市
栃木	20	宇都宮市
東京	20	中央区
神奈川	20	横浜市

従事者手帳所持者 保安教育講習		
協会名	日程	開催地
滋賀	3	大津市
福井	4	小浜市
京都	4	京都市
島根	4	出雲市
広島	4	呉市
愛媛	4	松山市
福井	5	敦賀市
兵庫	5	姫路市
佐賀	5	唐津市
長野	6	松本市
長崎	6	長崎市
熊本	6	熊本市
沖縄	6	浦添市
福島	10	郡山市
富山	11	富山市
三重	11	津市
岡山	11	岡山市
茨城	12	水戸市
石川	12	金沢市
大分	12	大分市
北海道	13	札幌市
宮城	13	仙台市
千葉	13	千葉市
神奈川	13	相模原市
大阪	13	大阪市
高知	13	須崎市
新潟	17	新潟市
鳥取	18	倉吉市
広島	18	広島市
兵庫	19	神戸市
佐賀	19	佐賀市
宮崎	19	宮崎市
栃木	20	宇都宮市
神奈川	20	横浜市

再教育講習		
協会名	日程	開催地
群馬	4	前橋市
京都	4	京都市
静岡	6	静岡市
沖縄	6	浦添市
福島	10	郡山市
茨城	12	水戸市
神奈川	13	相模原市
長崎	13	長崎市
熊本	13	熊本市
宮崎	19	宮崎市
神奈川	20	横浜市
香川	20	高松市

保安手帳所持者(煙火) 保安教育講習		
協会名	日程	開催地
東京	6	中央区
長野	11	松本市
徳島	12	小松島市
山梨	中旬	甲府市

保安手帳所持者(総合) 保安教育講習		
協会名	日程	開催地
熊本	3	熊本市
岡山	11	岡山市
山口	18	山口市
宮崎	19	宮崎市
愛知	20	名古屋市
香川	20	高松市

建設用びょう打ち銃講習		
協会名	日程	開催地
愛媛	4	松山市

令和元年度 都道府県別種別火薬類取扱保安責任者及び丙種火薬類製造保安責任者試験合格者数等一覧

種別 県名	甲種(取扱)				乙種(取扱)				取扱計				丙種(製造)				合計			
	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	
北海道	298	276	139	50.4%	18	16	5	31.3%	316	292	144	49.3%	7	6	3	50.0%	323	298	147	
東北	青森県	54	52	28	53.8%	9	9	6	66.7%	63	61	34	55.7%				63	61	34	
	秋田県	35	35	22	62.9%	6	5	2	40.0%	41	40	24	60.0%	3	3	1	33.3%	44	43	25
	山形県	30	28	15	53.6%	1	1	1	100.0%	31	29	16	55.2%				31	29	16	
	岩手県	93	80	39	48.8%	20	20	8	40.0%	113	100	47	47.0%				113	100	47	
	宮城県	107	95	51	53.7%	9	8	6	75.0%	116	103	57	55.3%	1	1		0.0%	117	104	57
	福島県	105	97	45	46.4%	22	21	11	52.4%	127	118	56	47.5%	1	1	1	100.0%	128	119	57
小計	424	387	200	51.7%	67	64	34	53.1%	491	451	234	51.9%	5	5	2	40.0%	496	456	236	
関東	栃木県	40	38	16	42.1%	9	9	7	77.8%	49	47	23	48.9%	2	2	2	100.0%	51	49	25
	茨城県	71	66	35	53.0%	29	25	14	56.0%	100	91	49	53.8%	4	4	4	100.0%	104	95	53
	群馬県	44	42	31	73.8%	19	17	9	52.9%	63	59	40	67.8%	1	1		0.0%	64	60	40
	埼玉県	34	33	24	72.7%	17	16	11	68.8%	51	49	35	71.4%	6	6	3	50.0%	57	55	38
	東京都	306	285	217	76.1%	69	68	47	69.1%	375	353	264	74.8%	12	12	10	83.3%	387	365	274
	千葉県	53	51	37	72.5%	19	18	5	27.8%	72	69	42	60.9%	3	3	2	66.7%	75	72	44
	神奈川県	139	127	98	77.2%	59	56	42	75.0%	198	183	140	76.5%	4	4	3	75.0%	202	187	143
	新潟県	51	48	32	66.7%	24	23	12	52.2%	75	71	44	62.0%	4	4	3	75.0%	79	75	47
	長野県	44	41	22	53.7%	32	30	11	36.7%	76	71	33	46.5%	9	8	2	25.0%	85	79	35
	山梨県	31	31	17	54.8%	5	5	3	60.0%	36	36	20	55.6%	4	4	2	50.0%	40	40	22
	静岡県	56	50	27	54.0%	28	28	7	25.0%	84	78	34	43.6%	5	5	3	60.0%	89	83	37
小計	869	812	556	68.5%	310	295	168	56.9%	1,179	1,107	724	65.4%	54	53	34	64.2%	1,233	1,160	758	
中部	愛知県	455	442	358	81.0%	71	71	40	56.3%	526	513	398	77.6%	4	3	3	100.0%	530	516	401
	岐阜県	70	67	39	58.2%	26	24	14	58.3%	96	91	53	58.2%	1	1	1	100.0%	97	92	54
	三重県	38	33	16	48.5%	15	14	7	50.0%	53	47	23	48.9%				53	47	23	
	富山県	39	39	19	48.7%	5	5		0.0%	44	44	19	43.2%	1	1		0.0%	45	45	19
	石川県	30	30	26	86.7%	10	10	5	50.0%	40	40	31	77.5%	4	4	1	25.0%	44	44	32
小計	632	611	458	75.0%	127	124	66	53.2%	759	735	524	71.3%	10	9	5	55.6%	769	744	529	
畿東	福井県	78	73	37	50.7%	15	15	10	66.7%	93	88	47	53.4%				93	88	47	
	滋賀県	25	25	13	52.0%	9	9	6	66.7%	34	34	19	55.9%	2	2	2	100.0%	36	36	21
	京都府	49	45	32	71.1%	13	13	6	46.2%	62	58	38	65.5%	2	2	2	100.0%	64	60	40
	奈良県	10	10	4	40.0%	6	6	4	66.7%	16	16	8	50.0%				16	16	8	
	和歌山県	26	19	11	57.9%	7	7	5	71.4%	33	26	16	61.5%				33	26	16	
	大阪府	111	102	56	54.9%	69	69	49	71.0%	180	171	105	61.4%	2	2	2	100.0%	182	173	107
	兵庫県	164	159	101	63.5%	31	28	20	71.4%	195	187	121	64.7%	4	3	2	66.7%	199	190	123
小計	463	433	254	58.7%	150	147	100	68.0%	613	580	354	61.0%	10	9	8	88.9%	623	589	362	
中国	岡山県	61	60	29	48.3%	23	21	11	52.4%	84	81	40	49.4%				84	81	40	
	広島県	90	83	58	69.9%	23	20	13	65.0%	113	103	71	68.9%	1			114	103	71	
	鳥取県	11	9	4	44.4%	6	6	4	66.7%	17	15	8	53.3%	1			18	15	8	
	島根県	38	35	14	40.0%	14	14	5	35.7%	52	49	19	38.8%	3	3	1	33.3%	55	52	20
	山口県	73	71	35	49.3%	11	11	10	90.9%	84	82	45	54.9%				84	82	45	
小計	273	258	140	54.3%	77	72	43	59.7%	350	330	183	55.5%	5	3	1	33.3%	355	333	184	
四国	香川県	19	17	14	82.4%	6	6	3	50.0%	25	23	17	73.9%				25	23	17	
	愛媛県	31	30	15	50.0%	15	13	8	61.5%	46	43	23	53.5%	8	8	3	37.5%	54	51	26
	徳島県	18	17	8	47.1%	9	9	3	33.3%	27	26	11	42.3%	1	1	1	100.0%	28	27	12
	高知県	30	28	12	42.9%	17	17	4	23.5%	47	45	16	35.6%	1	1		0.0%	48	46	16
小計	98	92	49	53.3%	47	45	18	40.0%	145	137	67	48.9%	10	10	4	40.0%	155	147	71	
九州	福岡県	90	86	47	54.7%	30	29	19	65.5%	120	115	66	57.4%	3	3	2	66.7%	123	118	68
	佐賀県	12	11	8	72.7%	7	7	3	42.9%	19	18	11	61.1%				19	18	11	
	長崎県	72	66	36	54.5%	15	15	11	73.3%	87	81	47	58.0%				87	81	47	
	熊本県	65	64	31	48.4%	14	13	5	38.5%	79	77	36	46.8%				79	77	36	
	大分県	79	76	32	42.1%	8	8	5	62.5%	87	84	37	44.0%	1	1	1	100.0%	88	85	38
	宮崎県	83	80	40	50.0%	21	20	6	30.0%	104	100	46	46.0%	4	3	1	33.3%	108	103	47
	鹿児島県	72	70	35	50.0%	3	2		0.0%	75	72	35	48.6%	3	3	3	100.0%	78	75	38
小計	473	453	229	50.6%	98	94	49	52.1%	571	547	278	50.8%	11	10	7	70.0%	582	557	285	
沖縄県	61	57	28	49.1%	56	49	9	18.4%	117	106	37	34.9%				117	106	37		
合計	3,591	3,379	2,053	60.8%	950	906	492	54.3%	4,541	4,285	2,545	59.4%	112	105	64	61.0%	4,653	4,390	2,609	